

くりを目的とし、行政が活動期限を設定して始まっている。活動は、自主グループとしての活動を継続する意欲のあるメンバーを中心に、新実行委員会が組織されている。地域レベルでは、健康づくりボランティアの交流とそのなかでの人材の有効活用がされており、ボランティア同士の交流や相互扶助、地域の住民・行政・専門家のネットワークの向上につながっている点が特徴である。事例では、委員会メンバーが話し合いを通して、現状の課題と取り組む課題、グループ別の活動を明確化していた。しかし、次に何をするのかを話し合う段階で、専門職と住民の間に溝ができてしまった。数回の議論ののち、会長からの「活動をやめよう」との投げかけに対して、さまざまな本音が出てきて、「自分たちができることをやっいていこう」と活動の方向性が定まる。ここで、住民と専門職の、メンバーがお互いの本音を表出し、みんなが同じ地域の住民という意味で対等であるという確認ができた点と、活動の方向性を定められた点が重要であった。活動の準備・初期には、保健師は関係者への説明やメンバー推薦の依頼などの準備を行い、会長らを中心としたスタッフ会議を繰り返し、めざす方向性の議論を積み重ねるなど、ファシリテーターとしての役割を果たした。保健師は、メンバーが本音を出し合った日から、保健師自身がヘルピネットの一メンバーとして、主体的に関わり、自分の意見をきちんと出すようにしている。また、保健師に届けられる不満などに対して、ヘルピネットの会議の場で解決できるように、メンバーで話し合うことを促し、本音が出せるような会議にした。これは活動上で起きてきた課題に対して、ヘルピネットとしてどう改善すればよいのかを全員で考えて解決していくという、活動の進め方や会のスタンスを作ることに繋がったと考える。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“健康管理、地域医療、保健婦、住民、コミュニティ、人間関係、行動科学、動機づけ、事例研究、公共事業、ヒト”

【キーワード2】“JCME、コミュニティエンパワメント、保健師”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 29

【整理番号】06A0041958

【和文表題】“医療機関の役割分担と重点化、連携”

【著者】“武沢巖、浅原利正、背戸兼浩明、堀益弘明、松浦正明、松浦雄一郎（広島県地域保健対策協議会）”

【資料名】広島医学

【発行】2005.12.28【巻】58【号】12【頁】669-681

【抄録】“地域における医療機関の役割分担と重点化、ネットワーク化を推進させることにより、地域にとって最も効率的かつ効果的な医療提供体制のあり方について協議した結果について報告する。自治体病院の役割分担と重点化、連携については、自治体病院の取り巻く環境、経営改善方策、再編・ネットワークに係る先進事例と国の提言、本県における市町村

合併の動向と合併後の自治体病院, 医療機関の役割分担と重点化, 連携に係る検討のあり方と具体的な検討, 加計病院, 戸河内病院の再編と機能分担の方向性, 新自治体における国保直診と他の公的医療機関との関わり, および各市町に求められる地域医療の将来像について述べた。また, 産科・小児科の機能集約による重点化の必要性については, 医師不足実態調査, 産科機能の集約化, および, 小児科機能の集約化について, さらに, 女性医師の高比率化による医師不足の影響と課題については, 基本認識, 女性医師数の現状, 広島大学に見る医学生の状況, および今後の課題についてまとめた。”

【分類コード】 GB04020H (614. 2/. 4)

【キーワード1】 “病院, 地域医療, ネットワーク, 地方自治体, 役割, 協力, 経営管理, 広島, 医師, 実態調査”

【キーワード2】 “医師不足, JCME”

【ダウンロード】 2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 30

【整理番号】 06A0031316

【和文表題】 地方分権時代のトータルケア 新しい認知症ケアの確立を目指して

【著者】 “遠藤信子, 武原光志 (光風会 特別養護老人ホーム光の苑)”

【資料名】 月刊総合ケア

【発行】 2006. 01. 15 【巻】 16 【号】 1 【頁】 54-58

【抄録】 “特別養護老人ホーム(特養)が開設を迎えるにあたって, 地域や家族とのかかわりの中での当施設の理念や実践に向けた試みを紹介した。特養は規定に在宅復帰を目指す施設とされており, 積極的な在宅への退所指導がケア指導の一つの目標とされている。在宅復帰の可否を左右するのは本人の介護状況の他に家族状況がある。特養は長期の入所期間を通じて在宅復帰の機会を作り出すことのできる施設である。当施設ではこのような在宅復帰を含めたケアの骨格づくりに取り組んでいる。そのため, 利用者の生活活動能力の維持と向上を図るべくハード面で種々の工夫を行うとともに, 在宅復帰ケアを正しい方向へ推進するために, チームケアにより各専門スタッフが役割を分担し協力して運営している。高齢者が要介護状態であったり, 認知症が重度であると施設からの在宅復帰のハードルは高くなる。高齢者の在宅生活への願いとそれに十分に答えきれない今日の家族基盤の脆弱さを考えると地域のサポート力が大きな鍵を握っている。そのため, 当施設は施設内のケアの質向上の責務とともに地域ケアを構築する責務を有すると考えた。”

【分類コード】 GB04010W (616-058)

【キーワード1】 “老人ホーム, 社会福祉, 家族, 痴呆, 目標設定, 老人, 老人保健施設, 家族関係, チーム”

【キーワード2】 “特別養護老人ホーム, 認知症, 介護, 在宅復帰”

【ダウンロード】 2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 31

【整理番号】 06A0031314

【和文表題】 地方分権時代のトータルケア 自治体現場から見たケア実践の課題と方向

【著者】 鏡論 (所沢市役所)

【資料名】 月刊総合ケア

【発行】 2006. 01. 15【巻】 16【号】 1【頁】 31-36

【抄録】 “自治体の現場で福祉業務に携わる者の視点から日本の福祉政策および改正介護保険法の問題点および自治体においてケアを実践する上での課題と今後の方向について概説した。今回の介護保険法の改正は介護予防を柱としているが、国として介護予防に関わる具体的な検討を後追いで行っている感があり、介護予防の概念やサービスは全く決まっていない段階で法の改正が先行した。今回の改正による介護予防マネジメント(地域支援事業)のイメージを表で示した。今後、介護サービスを受けるには目的が不明確で面倒なアセスメントを行う必要がある。地域ケアは自治体が政策の主体となることから、従来の事業の中から介護予防プランを組み立てることになる。結局、地域支援事業はこれまでの施策を基本に介護予防につながるような支援を現場の保健師やケアマネジャーが行うことになると考えられる。今後、在宅介護支援センターをきちんと運営してきた自治体とそうでない自治体の間で地域ケアの充実に格差が生じる可能性があると考えた。”

【分類コード】 GB04010W (616-058)

【キーワード1】 “社会福祉, 予防, 老人, 行政, 地方自治体, 職種別従事者, 評価, 政策, 公衆衛生”

【キーワード2】 “介護, 介護保険制度, ケアマネージャー, 介護予防, 地域政策, 老人保健”

【ダウンロード】 2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 32

【整理番号】 06A0007853

【和文表題】 【地域行動計画の実際】 松戸市次世代育成支援行動計画がめざすもの

【著者】 宮下宏幸 (千葉県松戸市 児童家庭担当部)

【資料名】 母子保健情報

【発行】 2005. 11. 30【巻】 【号】 52【頁】 52-58

【抄録】 “松戸市次世代育成支援行動計画がめざすものについて紹介した。めざす地域社会の設定について解説した。更に、計画実現のための課題として、少子高齢社会等の更なる進展への対応、家庭や地域の子育て力醸成への対応、社会資源の開発と協働への対応、及び地方分権化への対応について述べた。次いで、課題解決に向けての基本的な方向性として、学ぶ事が楽しくなる事、自分の健康を大切にできる事、及びあたり前に安心がある事について

解説した。また、松戸市行動計画の特徴として、計画の対象、理念、事業・計画の評価、策定スタッフ、及び策定手法について述べた。最後に、松戸市の主な次世代育成支援事業として、子供の成長を支援、子育てを支援、ひとり親家庭の経済的自立を支援、及び虐待防止・虐待を受けた子供とその家庭への支援について解説した。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“児童、子供、ヒト、行動計画、家庭、育児、地方自治体、高齢化社会、児童虐待、健康管理、千葉、価値観、政策”

【キーワード2】“地域政策、保健教育、地域行動計画、次世代育成支援”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 33

【整理番号】05A0961536

【和文表題】“合併による精神保健事業の変化とその合併から見えたこと、展望”

【著者】佐藤幸子（登米市 市民生活部）

【資料名】作業療法ジャーナル

【発行】2005.11.15【巻】39【号】12【頁】1213-1216

【抄録】“平成17年4月、9町が合併し人口92000人の宮城県登米市が誕生した。保健事業全体の協議は保健分科会で行うことになり、平成14年12月より2年4か月余りの協議の中で検討項目数約200を協議した。精神保健事業の細部にわたっての協議は、精神保健作業部会で行うこととなり、9町の精神保健担当保健師9名と保健分科会委員4名で行った。合併のための検討を重ねる中での、精神保健相談、普及啓発活動、精神障害者小規模作業所、市全体の精神保健福祉を検討する機関について述べた。そして合併後3か月を経過した時点における精神保健相談、精神保健入門講座、精神障害者小規模作業所指導員研修の実施について述べた。さらに、今後の課題と将来の展望を述べた。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“精神衛生、健康管理、社会福祉、事業、地域医療、保健婦、ヒト”

【キーワード2】“JCME、精神保健事業、市町村合併、保健師”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 34

【整理番号】05A0829159

【和文表題】市町村合併が市町村の地域保健サービスに及ぼす影響と県の支援策に関する研究

【著者】“安武繁（県立広島大 保健福祉）、名越雅彦（広島県尾三地域保健所）、烏帽子田彰（広島大 大学院医歯薬学総合研究科 公衆衛生学研究室）”

【資料名】厚生指標

【発行】 2005.09.15【巻】 52【号】 10【頁】 21-27

【抄録】 “目的 市町村合併の進展により、県が実施している保健事業が市町村に移譲される動きがある状況下で、市町村合併が市町村の地域保健サービスに及ぼす影響の見通しなどの実態を把握し、市町村合併による市町村の地域保健活動の機能強化、県の支援のあり方について検討することを目的とした。方法 平成14年12月に中国地方5県の36カ所の県型保健所を対象として、郵送によるアンケート調査を実施した。調査内容は、管内における市町村合併の進捗状況と地域保健業務に及ぼす影響、県が実施している専門的業務の市町村への移譲の可能性、県の広域的取り組みなどである。結果 中国地方5県において市町村合併後の管内市町村数までわかっている23の県型保健所では平均で3.0市町になることが分かった。また、市町村合併が予定どおり進んだ場合、管内市町村数が1ないし2になる保健所では、組織体制、予算配分などの点において現状のままでは合併自治体間におけるアンバランスが生じる可能性があると認識している傾向が認められた。合併後の県の専門的業務のあり方との関係では、ひきこもり対策において、合併後でも管内市町村数が5以上と比較的小規模の合併が予定されている保健所で、今後も県が実施すべきという傾向が認められた。結論 市町村合併が進展する時代にあつて、地方機関としての県の保健所は高度な専門的機関へと特化することが求められる。市が新たに保健所を設置する場合の要件として人口30万人がその目安となっている。この人口要件については、検査体制の整備や健康危機管理事業に対する人材の養成、事業の発生頻度、あるいは現在の一般の市町村で実施可能な保健サービスの内容を勘案すると、効率性や技術水準の担保の視点からも人口要件を緩和することは適当でないと考えられる。また、今後も市町村合併が進展すれば、特に比較的中規模の市については、県は地域保健サービスの展開にあたり、県の有する保健所、総合精神保健福祉センター、試験研究機関、学術団体(大学)など相当高度な専門機関の技術力を背景とした機能強化を踏まえて、市と協働した、広域的な幅広い分野で先駆的な課題と調査研究に取り組み、充実展開を図ることに重点を置くべきと考えられる。(著者抄録)”

【分類コード】 GB02000X (614)

【キーワード1】 “地域医療、保健所、中国地方、アンケート、併合、思春期、児童虐待、老人性痴呆、公衆衛生、ヒト”

【キーワード2】 市町村合併

【ダウンロード】 2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 35

【整理番号】 05A0805362

【和文表題】 地方分権と医療 熊本市における地域医療計画作成とその実践例

【著者】 佐藤市子(熊本市健康福祉局)

【資料名】 病院

【発行】 2005.09.01【巻】 64【号】 9【頁】 737-739

【抄録】“熊本市は第2次熊本県保健医療計画(平成5年公示)において、市単独で2次保健医療圏を構成することとなったことから、「熊本地域(=熊本市)」保健医療圏としての熊本地域保健医療計画(地域医療計画)を5年毎に策定している。地域特性に応じた取り組みや重点化を図るべき事項等、計画の具体的な内容の検討を行い、取りまとめて策定している。現在、保健所が災害医療をはじめとする健康危機管理機能を集約し、専門的・効率的な監視指導を行う組織として位置づけられていることから、災害医療については熊本市保健所を中心として、その体制整備に努めている。災害時、特に大地震発生時において電話等の通常の通信機能が失われる場合に備え、無線機の配備、「健康危機管理サイト」の構築、インターネットを利用したシステムを構築した。”

【分類コード】“GB04020H, GA01010Y (614.2/.4, 61)”

【キーワード1】“ヒト, 熊本, 地域医療, 保健所, 災害対策, 医療従事者, インターネット, 無線伝送”

【キーワード2】JCME

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO.36

【整理番号】05A0805361

【和文表題】地方分権と医療 千葉県の特徴的な地域医療

【著者】飯塚正志(千葉県健康福祉部)

【資料名】病院

【発行】2005.09.01【巻】64【号】9【頁】734-736

【抄録】“千葉県の現況の地域医療は、平均年齢が若く、1人あたりの医療費が少ないという、他県に比べ恵まれた状況にある。しかしながら、今後は、急速に高齢化が進むことが予想されており、いかに現在の医療水準を下げずに来るべき超高齢化社会に対応するかが緊急の課題となっている。本県では、県民1人ひとりの生涯を通じた健康づくりを実現することを目的として、「健康ちば21」から「県民1人ひとりを対象とした健康づくり」への転換という新たな視点を盛り込み、これを具体化するために「2004年アクションプラン」において「健康づくりふるさと構想」を最重要政策として策定した。女性のための総合的な医療が求められている。このため、現行計画に「女性のための総合的な医療の推進」を特記するとともに、「健康ちば21」に「生涯を通じた女性の医療と健康づくりの推進」という新たな視点を盛り込んだ。「女性の健康に関する疫学調査検討会」を設置し、科学的根拠に基づく女性の健康問題を明らかにし、男女差を踏まえた保健医療を推進するための基礎データを収集し、今後の保健医療施策のあり方を検討する。”

【分類コード】“GB04020H, GA01010Y (614.2/.4, 61)”

【キーワード1】“ヒト, 地方自治体, 千葉, 医療費, 健康管理, 女性, 疫学, 性差”

【キーワード2】JCME

【ダウンロード】 2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 37

【整理番号】 05A0805360

【和文表題】 地方分権と医療 自治体立病院の今後のあり方への一考察 地域ニーズと財務面の課題を中心に

【著者】 岩淵良昭 (岩手県 医療局)

【資料名】 病院

【発行】 2005. 09. 01 【巻】 64 【号】 9 【頁】 728-733

【抄録】 “自治体立病院は、地域住民の健康に責任を持つ地方公共団体が自ら開設する病院である。地方公共団体(都道府県, 市町村, 一部事務組合)が経営する企業として地方公営企業法の適用を受け、財政的には一般会計とは別に病院事業特別会計が設けられて独立採算で運営されている。経営状況は、総医療費抑制政策に加え、医療提供体制の変革などの影響を大きく受け、15年度において経常損失を生じた事業数は60.8%に上っている。自治体本体の財政状況が、社会経済の低迷や三位一体改革に伴う財政構造改革などにより年々厳しさを増していることなどから、依然として難しい経営環境が続いている。経営の効率化などが議論され、統合や再編、公設民営化、民間移譲などの動きが目立つようになってきた。それは、それぞれの地域のニーズと財政負担のバランスなどを踏まえた選択がなされた結果であろうと考える。病院改革計画には、病院の診療所化や病床の削減という痛みも含むことから、医療機能が低下することや高齢者の通院が困難になることなど様々な危ぐがある。今後とも地域住民の医療の確保を担っていくために、自治体による経営を維持しつつ、適切な医療提供体制の構築と経営の健全化に努めていきたい。”

【分類コード】 “GB04020H, GA01010Y (614.2/.4, 61)”

【キーワード1】 “ヒト, 病院, 地方自治体, 地域医療, 財政, 岩手”

【キーワード2】 JCME

【ダウンロード】 2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 38

【整理番号】 05A0805359

【和文表題】 地方分権と医療 医療計画の見直しについて

【著者】 針田哲 (厚生労働省 医政局)

【資料名】 病院

【発行】 2005. 09. 01 【巻】 64 【号】 9 【頁】 724-727

【抄録】 “住民・患者に分かりやすく示すことにより、住民・患者と医療提供側とが医療に関する情報を共有しやすくなり、それにより信頼関係が構築され、患者の医療への参加意識が深まり、納得する医療を受けることができるようになることが期待される。疾病の予防(保

健)から治療,介護(福祉)に至るまで,切れ目のない仕組みが構築されていれば,住民・患者は,医療に不安がなくなり,安心した生活を送ることができるようになると考えられる。保健医療提供体制については,その達成のための具体的な方策を医療計画で明示するものとする。これによって,その地域がどのような対策を講じようとしているのか住民・患者がよくわかるようになる。また,医療連携の推進は,地域の医療機関が,個々に対応することからはじまり,地域が全体となって,住民・患者を支える地域完結型医療が求められている。医療機関の分化と連携の推進による患者の生活の質の向上など,その骨格は変わらないと思われる。”

【分類コード】“GA01010Y, GB04020H (61, 614.2/.4)”

【キーワード1】“ヒト, 医療法規, 地域医療, 患者管理, 医療従事者, 予防, 治療法, 社会福祉, 医療費, クオリティオブライフ”

【キーワード2】JCME

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 39

【整理番号】05A0805358

【和文表題】地方分権と医療 地方分権と医療保険制度改革

【著者】“佐藤主光 (一橋大), 佐藤主光 (政策研究大学院大)”

【資料名】病院

【発行】2005.09.01【巻】64【号】9【頁】718-723

【抄録】“国民皆保険の原則と医療の質を損なうことなく,医療費の膨張を抑え,制度の持続可能性を確保するためには,1)医療費の適正化の手法といった「技術論」に留まらず,2)適正化への「誘因づけ」とその「担い手」についての「経済分析」が必要になってくる。特に期待されているのが都道府県の役割である。保険者機能を強化し,保険者の再編・統合を進めて,都道府県単位を軸とした保険運営を目指すべきという考えである。「質の高い効率的な医療の提供を図りつつ,医療費の適正化に取り組む」には都道府県単位で保険者,医療機関,地方公共団体等の関係者が連携することが望ましい。適正化の具体策として生活習慣病対策の推進,医療機能の分化・連携の推進,平均在院日数の短縮,高齢者への配慮を重視し,都道府県ごとに取り組みの目標を設定することを挙げている。しかし,市町村国保収入に占める保険料の低さ(国からの財政支援への依存体質),保険料徴収率の低さから,保険者としての能力,誘因を疑問視する向きもある。今までは地方の主体性が損なわれ,収入サイドでいえば国の手厚い財源保障と財政調整(財政力の平準化)によって,地方は財政責任を免れてきたといえる。国の責任も重要である。”

【分類コード】“GB04020H, GA01010Y (614.2/.4, 61)”

【キーワード1】“政策, 医療費, 地域医療, 健康保険制度, 地方自治体, 成人病, 健康管理”

【キーワード2】“JCME, 生活習慣病”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 40

【整理番号】05A0805357

【和文表題】地方分権と医療 三位一体改革と医療

【著者】中川俊男（新さっぽろ脳神経外科病院）

【資料名】病院

【発行】2005.09.01【巻】64【号】9【頁】712-716

【抄録】“「三位一体改革」とは、国と地方の税財政改革として国庫補助負担金の廃止、基幹税の国から地方への税源移譲、交付税見直しの三者が同時に進められることである。具体的には、使い道が国に決められている国庫補助負担金をなくして、代わりに地方が自由に使うことができる財源を税源移譲で賄うもので、同時に膨張を続ける交付税も抑制するというものである。これまで国民皆保険制度を支える中心的基盤の役割を果たしてきた国民健康保険制度の財源構成を見直し、新たに都道府県負担を導入することになった。都道府県は国保において財政調整権限を持ち、その権限と裁量が拡大され役割が強化されることになった。医師、医師会、病院団体、医療関係団体が一致団結して国民の医療を守る声をあげなければならない。”

【分類コード】“GA01010Y, GB04020H (61, 614.2/.4)”

【キーワード1】“ヒト, 国家政策, 医療制度, 地域医療, 医療費, 健康保険制度, 医療従事者, 病院”

【キーワード2】JCME

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 41

【整理番号】05A0641056

【和文表題】地域高齢者における口腔保健状況と歯科治療の必要性に関する研究

【著者】“兵頭誠治, 吉本智人（旭川荘 高梁市川上診療所 歯科）, 兵頭誠治, 三島克章, 吉本智人, 菅原利夫（岡山大 大学院医歯学総合研究科 歯顎口腔機能再建外科学分野）, 菅原英次（旭川荘 高梁市川上診療所 内科）”

【資料名】老年歯科医学

【発行】2005.06.30【巻】20【号】1【頁】50-56

【抄録】“近い将来訪れるであろう超高齢化社会の人口構成に酷似した地域における高齢者の口腔内並びに心身状況等の実態調査について報告した。調査対象地域である、岡山県川上町（現在は、町村合併で平成16年10月から高梁市）は岡山県中西部に位置し、人口4000人、高齢化率40.1%、高齢者のみの世帯が36.4%、高齢者独居世帯17.1%という特徴を持つ地域で

ある。対象者は、65歳以上の、要介護高齢者32名及び町内在住の日常生活自立高齢者211名である。性別では男性60名、女性183名、年齢65-95歳である。実態調査の内容は、全身疾患の既往歴、ADL状況、及び口腔内状態の主観的・客観的評価を用いた口腔保健状況などである。その結果では、1)既往歴では、要介護高齢者群では全員、自立高齢者群でも約6割が何らかの基礎疾患を有していた。上位を占める疾患は、両群ともに、高血圧、整形外科的疾患、心疾患・脳欠陥障害であった。痴呆は要介護高齢者の約5割を占めていて、自立高齢者群と比べて有意に高かった、2)ADL状況・心身の状況では、全ての項目で要介護高齢者群の自立度低下が認められた、3)口腔機能障害では全ての項目(そしゃく能力、口腔清掃の自立度、歯・歯肉の状況、義歯の使用状況、歯科的要治療、要指導の判定評価)で要介護高齢者群に障害を認める者が多かった、4)口腔衛生状態では、清掃不良者が、要介護高齢者群では53%に、自立高齢者群では20%に認められた。”

【分類コード】“GT010200, GC09000X (616.31-09, 616-053.9)”

【キーワード1】“高齢化社会, 岡山, 地域医療, 実態調査, 老人, ヒト, 男性, 女性, 日常生活動作, 口腔衛生, 歯口清掃, 高血圧症, 関節疾患, 心臓病, 脳血管障害, そしゃく, 歯肉, 歯, 義歯, 老人医学”

【キーワード2】“JCME, 要介護高齢者, 超高齢者, 認知症”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 42

【整理番号】05A0631346

【和文表題】町村の自治・自律と保健福祉政策-「長野モデル」にみる市町村合併の代替案に関する考察-

【著者】水谷利亮 (高知短大)

【資料名】社会医学研究

【発行】2004.12.01【巻】【号】22【頁】34-40

【抄録】“保健福祉の政策領域を視野に、「長野モデル」における自律に向けた取組みの一端を、多元的複線型地方自治システムの枠組みにおいて事例を整理・分析し、さらに中山間地域の町村の地方自治・地域づくり、保健福祉政策とその主体・担い手のあり方や位置付けを検討した。先ず、1993年に飯田市に編入合併した旧上郷町の場合には、合併前に比して上郷地区や市全体の保険医療福祉に関する政策機能・能力が低下した。一方、長野県泰阜村や新潟県津南町では、安心の村づくりや住民参加の街づくりを柱に自律を目指した。長野県阿智村では、地域の課題は地域で解決することを目指して、地域の自治組織の活動を重視している。また、長野県は、「長野県市町村「自律」支援プラン」をまとめ、合併する市町村にも、自律を目指す町村にも、積極的に体系的な支援策を講じている唯一の県である。この「長野モデル」の特徴は、「commons」という言葉・考え方を重視して、従来の中央集権的政策や地方自治のあり方に対して、補完性の原理に基づいた地域から国へといった新たな政策の流

れに基づいて、地方自治・「信州ルネッサンス革命」に取り組んでいることである。保健福祉の専門職は、単に保健や福祉といった狭い政策領域に閉じこもるのではなく、市町村の地域づくりや自律プランに積極的に参加することが必要と考えた。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“社会福祉, 地方自治体, 健康管理, 長野, 代替案, 公衆衛生, 国家政策, 健康保険制度, 新潟, 住民参加, モデル理論, ヒト, コミュニティ”

【キーワード2】“保健福祉政策, 長野モデル, 市町村合併”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 43

【整理番号】05A0631343

【和文表題】市町村合併モデルを用いた保健師配置課題の検討

【著者】“波川京子, 上林康子 (札幌医大 保健医療 看護学科), 吉留厚子 (大分県看護科大 看護 看護学科)”

【資料名】社会医学研究

【発行】2004.12.01【巻】【号】22【頁】13-20

【抄録】“既存の市町村保健師数(A)と、県が示した合併モデルに沿って1999年度配置目安算定方式から算出した市町村保健師数(B)から、市町村合併における保健師配置の課題を検討した。検討対象は広島県と大分県とした。保健師数, 人口, 面積などは, 2002年の衛生統計にあるものを使用し, 合併モデルは吸収型と対等型の2種類を考えた。検討のため増減数(A-B)と増減率((A/B)×100)を算出した。さらに両県の合併モデルの特徴と保健師数配置の課題を, 保健師一人当たりの担当人口, 面積, 出生児数, 高齢者数から検討した。試算から, 人口密度の高い政令指定都市や中核市では, 保健師目安数に比べ増員になるが, 人口が少ない過疎地の保健師目安数は減員となり, 保健師数の増減と一人当たりの面積は反比例していた。従って, 保健師配置の算定は, 人口基準だけでなく, 国保保健師の配置基準に移動時間を加味したように, 面積を加算する必要があると考えた。市町村合併における保健師の配置に際しては, 人口に加えて, 面積, 出生数, 高齢者数, 移動条件などを反映させた市町村保健師の配置が課題となると考察した。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“保健婦, 地方自治体, 配置問題, 公衆衛生, 地域医療, 広島, 大分, 人口, 面積, 統計, 高齢化社会, 健康管理, 再編成, 最適化問題, 社会福祉, 地理的分布, 老人, ヒト”

【キーワード2】“市町村合併モデル, 保健師配置課題”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 44

【整理番号】05A0616671

【和文表題】宮城の地域精神保健・福祉活動

【著者】白沢英勝（宮城県精神保健福祉セ）

【資料名】精神保健福祉センター紀要

【発行】2004【巻】【号】32【頁】1-14

【抄録】“宮城の地域精神保健・福祉活動の課題は1956年の督励訪問から始まる。1965年ごろから市町村保健婦、保健所保健婦の精神衛生活動の占める割合が大きくなり、地域における精神衛生相談、家庭訪問の実績が見受けられ始めた。当初から町保健師は相談事業と訪問活動は車の両輪との意識で取り組んできた。訪問活動は「精神保健活動の土台」との考えがあり、力を注いできた。その背景には精神障害者に対する根強い差別・偏見の重圧や精神疾患やその対応についての理解が不十分な中で、家に閉じこもり、ややもすれば息を潜めた生活を余儀なくされている状況があった。こうした状況は幾分改善されたとはいえ、現在もしばしばみられることであり、障害者や家族が今をどう感じ、何を考え、何を望んでいるのかを理解しようとすれば、当然家庭という土俵での関わりが必要となる。70年頃幻覚妄想状態で発症した統合失調症の男性事例は、宮城県村田町とは33年余りの関係である。同町において訪問割合が極めて高いことを示す一例である。危機介入時は、いずれも服薬中断、家庭内のあつれきが深刻となり、病状に波及することとなっているが、保健師は家庭の訴えに応じて、必ず本人と面接、家族内で話し合いを行い、必要に応じて指導医と連絡をとり、対応している。こうした原則的な対応は長期にわたるケースや家族との信頼関係形成の基礎となっている。しかし、時代の流れと共に、地域精神保健・福祉活動は変化しつつある。とりわけ、保健所の変化は組織・機能を含めて大きいものがある。市町村合併により、人口や面積等が飛躍的に拡大した新市が誕生する。規模が大きくなることによって、精神保健・福祉が必ずしも前進するとは限らず、逆の場合もあり得ることを肝に命じる必要がある。”

【分類コード】“GR050000, GB04020H (613.86, 614.2/.4)”

【キーワード1】“精神衛生, 社会福祉, 地域医療, 宮城, 保健所, 保健婦, ヒト, コミュニティ, 動機づけ, カウンセリング, 訪問看護”

【キーワード2】“保健師, 村田長”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 45

【整理番号】05A0605547

【和文表題】国際化する小児保健医療-海外から来た子・行く子・世界の子-IV. 子どものための国際保健医療協力-各論-8. 広がりつつある母子健康手帳

【著者】“当山紀子（埼玉県朝霞保健所）, 中村安秀（大阪大 大学院人間科学研究科）”

【資料名】小児科臨床

【発行】2005.07.05【巻】58【号】【頁】1397-1406 増刊号

【抄録】“日本の母子健康手帳をモデルとして応用し、世界に広がりつつある母子健康手帳の現状を述べた。2004年12月にタイのバンコクで、母子健康手帳シンポジウムが開催された。日本の母子健康手帳の利点を挙げ、シンポジウムで発表された各国の母子健康手帳事業の取り組みを紹介した。シンポジウムでは手帳の内容について、12の必須内容と15の選択的追加内容が提唱されたほか、母子健康手帳の財源確保、地方分権化、モニタリングと評価について、活発な議論が展開された。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“ヒト, 母子衛生, 健康管理, 財政, 国家政策”

【キーワード2】“JCME, 母子健康手帳”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 46

【整理番号】05A0598673

【和文表題】特定疾患の地域支援体制の構築に関する研究 北海道・東北地域における難病支援体制の構築 医療再編を逆手にとった神経難病長期療養病床の確保

【著者】“望月広, 久永欣哉, 深津玲子, 及川崇紀, 岩崎祐三 (国立病院機構 宮城病院), 関本聖子, 栗原久美子 (宮城県神経難病医療連絡協議会), 糸山泰人 (東北大学大学院医学系研究科 神経内科学)”

【資料名】特定疾患の地域支援体制の構築に関する研究班 2004年度研究報告書

【発行】2005【巻】【号】【頁】68-70

【抄録】“神経難病の長期療養のための病床確保は未解決の課題である。平成の市町村合併が進み地域中核病院の整備と既存病院のサテライト化の医療再編が進行している現時点が長期療養病床確保の可能性がある好機と考えている。具体例として仙台市以南の仙南地域ではみやぎ県南中核病院と公立刈田病院を中核とし、その他の効率、私立病院は再編の状況であるがこの医療再編の中でサテライト化された既存病院に病床確保の可能性を見る。積極的な病院生き残り手段としての戦略提唱でこの際看護面を重視した医療の充実が必要で看護力を評価した診療報酬改定を求めることとなる。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“病院, 地域医療, 宮城, 患者, ヒト, 入院”

【キーワード2】

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 47

【整理番号】05A0572786

【和文表題】全国の市町村における「健康日本21」地方計画の策定と評価

【著者】“若林チヒロ, 国沢尚子, 新村洋未, 萱場一則, 三浦宜彦 (埼玉県大 保健医療福

社), 尾島俊之 (自治医大 医 保健科学 公衆衛生学部門), 川島美知子, 柳川洋 (埼玉県大)”

【資料名】厚生 の 指標

【発行】2005.06.15【巻】52【号】6【頁】1-6

【抄録】”目的:全国の市町村における「健康日本 21」地方計画の策定と評価の現状について明らかにすることを目的とした。方法:全国 3,207 市町村(2003 年 3 月現在)を対象に行った「健康づくりに関する現状調査」(2003 年 6 月実施)で回答のあった 2,570 市町村のうち,市町村合併が行われなかった 2,516 市町村を対象に,2004 年 3 月,自記式質問紙による郵送調査を行った結果,1,641 市町村から回答があった(回答率 65.2%)。結果:「健康日本 21」地方計画を策定済みまたは策定予定の市町村は 72.6%に達していたが,都道府県別の開きが大きく,人口規模の小さい市町村で策定率が低かった。地方計画の最終評価時期は 2010 年または策定から 10 年後と位置づけており,中間評価もそれに合わせて予定していた。評価方法は,健診結果の利用または質問調査の実施とした市町村が多かったが,人口規模の小さい市町村では質問調査の実施予定率が低く,評価方法の種類も少なかった。結論:「健康日本 21」地方計画の策定状況,中間および最終評価の実施予定,評価に用いる資料について,人口規模別の違いを明らかにした。中間・最終評価の実施に当たっては,地域の保健所,大学などの支援が必要である。(著者抄録)”

【分類コード】GB04010W (616-058)

【キーワード 1】”健康管理, 政策, 評価, 地域医療, 地方自治体, 人口, 実態調査, ヒト, アンケート, 地域計画”

【キーワード 2】”健康日本 21, 地方計画, 市町村”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 48

【整理番号】05A0539212

【和文表題】地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究 健やか親子 21 & 次世代育成支援研修会の評価に関する研究

【著者】”森山浩司, 樋口善之, 松浦賢長 (福岡県大 看護), 羽入雪子 (日本赤十字秋田短大), 葉袋淳子, 白石裕子, 山県然太郎 (山梨大 大学院医学工学総合研究部 保健学 II)”

【資料名】地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究 平成 15 年度

【発行】2004【巻】【号】【頁】448-449

【抄録】”全国で情報の利活用, 母子保健計画の策定等に関する, 母子保健研修会を展開している。加えて, いくつかの他の目的を持った研修会も開催してきたが, 今回, 次世代行動計画を視野に入れた研修会を福岡県で開催した。「健やか親子 21 & 次世代育成支援研修会」(2000 年 1 月 26 日)の評価を行った。事後評価では, 1) 市町村合併に関わりのある人はかなりスト

レスを受けたと自覚している。業務量の増大, 課内での調整, 他自治体との調整等がその主な原因になっていた。2) 連携についての解釈が個々で異なる可能性が示された。連携というものを定義づけ, 尺度化する必要性がある。”

【分類コード】“GB02000X, RD010300 (614, 711.4/.6)”

【キーワード1】“健康管理, コンサルタント, 地域計画, 母子衛生, 会議, 教育訓練, 地方自治体, 統合, 調整, ストレス, 定義, 情報”

【キーワード2】“市町村合併, 連携”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 49

【整理番号】05A0539210

【和文表題】地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究 市町村合併におけるコンサルティングの可能性に関する研究

【著者】“森山浩司, 松浦賢長 (福岡県大 看護), 山県然太郎 (山梨大 大学院医学工学総合研究部 保健学 II)”

【資料名】地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究 平成 15 年度

【発行】2004【巻】【号】【頁】437-439

【抄録】“市町村合併においては, 財政の効率化が一つの大きなキーワードである。保健分野においても, その影響は小さなものではないであろう。市町村合併において, コンサルティングはどのような意味を持ち得るのかを検討するために, まず, 保健分野における(合併による)効率化は何を意味するのかを探ることを目的として, 研究を展開した。”

【分類コード】“GB02000X, RD010300 (614, 711.4/.6)”

【キーワード1】“健康管理, コンサルタント, 地域計画, 地方自治体, 統合, 国家政策, 財政, 効率化, 可能性, 住民, 面接, 利用者”

【キーワード2】

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 50

【整理番号】05A0492072

【和文表題】“健康日本 21 の中間評価 事例から学ぶ策定・評価の勘どころ 健康日本 21 地方計画の進捗状況と中間評価, 今後の活用について”

【著者】尾崎米厚 (鳥取大 医 環境予防医学分野)

【資料名】保健師ジャーナル

【発行】2005.06.10【巻】61【号】6【頁】464-468

【抄録】“「健康日本 21」がスタートし, 2005 年は中間評価の年となり, 厚生労働省は国レ

ベルでの中間評価にすでに着手している。しかし、1)適正体重を維持している人の減少、2)野菜摂取量やカルシウムに富む食品の摂取量の減少、3)30歳代男性の朝食欠食率の増加、4)日常生活における歩数の減少、5)糖尿病有病者の増加、6)高脂血症有病者割合の増加-など、ベースライン値よりもむしろ悪化した評価指標も多く、最終評価に向け先行きは厳しい。生活習慣に介入するには現在健康な人々も含めたすべての住民の日々の生活へのアプローチが必須であるため、住民の生活に最も近い自治体である市町村の活動が重要である。しかし、市町村合併などを理由に策定が進まず、成果が出しにくい状況である。よって今後の5年間は更に、強力な推進が望まれる。健康診査のあり方など、従来の疾病の1次予防、2次予防を取り巻く状況が激変すると思われるため、健康日本21の目標を達成するための手段の確保も重要である。中間評価は、国民健康・栄養調査の結果、厚生労働省の補助金による各種研究班の調査結果などを用いて検討することになっているが、評価指標そのものの再検討、評価指標のベースライン値の再検討、目標値の再検討も行われる。”

【分類コード】GB01010B (613/614)

【キーワード1】“ヒト、厚生省、体重、野菜、カルシウム、食品、摂食、成人、男性、歩行、糖尿病、成人病、地域医療、予防医学、目標設定、目標管理、健康管理”

【キーワード2】“厚生労働省、生活習慣病、JCME”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 51

【整理番号】05A0407667

【和文表題】糖尿病患者管理の最前線 地方自治体における糖尿病対策

【著者】武田あきら（鳥取県中央病院）

【資料名】Diabetes Front

【発行】2005.04.20【巻】16【号】2【頁】177-180

【抄録】“糖尿病対策は住民の健康対策であるとの視点から、標題に関して解説した。地方自治体における三位一体改革と平成の市町村大合併の流れの中で、糖尿病の予防を目的とした保健活動の後退の心配を指摘した。糖尿病の診療体制として、非専門医の糖尿病診療の質の均一化、糖尿病の病診連携、医療機関と保健師を含む地方自治体との連携、の必要性を認めた。糖尿病は自己管理と自己責任の疾患であるとばかりはいえないことを指摘した。鳥取県における糖尿病の現状について整理し、推進中の「みんなで取り組む糖尿病予防事業」について紹介した。最後に、糖尿病医療者は地方自治体との連携を啓発し実践していく必要があることを示唆した。”

【分類コード】“GD05010J, GB04020H (616.39, 614.2/.4)”

【キーワード1】“糖尿病、地域医療、地方自治体、予防、健康管理、保健婦、対策、医療制度、自己管理、鳥取、チーム、患者管理、ヒト、病院”

【キーワード2】“JCME、糖尿病対策、保健師、病診連携、チーム医療、糖尿病の一次予防、

保健師活動， 糖尿病対策推進会議， 診療所”

【ダウンロード】 2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 52

【整理番号】 05A0270887

【和文表題】 精神保健福祉法一部改正施行への対応に伴う市町村の機能強化と都道府県による支援の方策に関する研究

【著者】 “安武繁（広島県保健福祉大）， 三浦公嗣（厚生労働省 医薬食品局）， 名越雅彦， 桐山美紀子（広島県尾三地域保健所）， 烏帽子田彰（広島大 大学院医歯薬学総合研究科 展開医科学専攻）”

【資料名】 人間と科学

【発行】 2005. 03 【巻】 5 【号】 1 【頁】 7-20

【抄録】 “平成 14 年の精神保健福祉法一部改正施行への対応に伴う， 精神保健福祉分野における， 市町村と都道府県による重層的効率的サービス提供体制のあり方， 市町村の機能充実方法などについて調査した。 中国地方 5 県の県型保健所 36 か所を対象に， 県の市町村支援機能， 県の専門性， 県の広域的取り組みについて， 記名式アンケートを行なった。 保健所が実施した市町村支援事業のうち頻度の高いものは， 研修会， 市町村と家庭訪問を行なう， 事例検討会などだった。 情報提供・技術支援・研修のうち， 最も頻度が高かったのは， 対応困難ケースへの同行訪問・相談などだった。 現在実施している広域的事業で最も頻度が高かったのは， 引きこもり対策だった。 当面は都道府県が専門的事業を補完的に実施し， 研修や都道府県と市町村との事業共同実施により市町村の機能強化を図ることが最優先課題である。 都道府県に求められる役割として， 関係専門機関との調製事務， ネットワークを活用した広域的事業の展開などが求められる。”

【分類コード】 “GR01030T, GB04020H (616.89-071, 614.2/.4)”

【キーワード 1】 “精神衛生， 精神衛生サービス， 医療法規， 地方自治体， 行政， 保健所， ヒト， 情報サービス， 社会福祉， 中国地方， アンケート， 実態調査， 地域医療， 精神障害”

【キーワード 2】 “精神保健福祉法， 地方分権”

【ダウンロード】 2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 53

【整理番号】 05A0253715

【和文表題】 市町村母子保健計画の見直しと推進に向けて-次世代育成支援対策推進法と母子保健計画-市町村合併と保健計画-先行自治体からの学び-For review and promotion of the municipality maternal and child health plan Next generation rearing support countermeasures promotion law and maternal and child health plan Municipality

combination and health plan. Learned from the go-aheading local government.

【著者】藤内修二（ヘロスプロモーション研究セ）

【資料名】市町村母子保健計画の見直しと推進に向けて 平成 15 年度 次世代育成支援対策推進法と母子保健計画 市町村母子保健計画の見直しと推進に関する研究研究報告書

【発行】2004【巻】【号】【頁】32-41

【抄録】“すでに市町村合併を行った自治体に訪問調査等を行い、合併作業における保健計画の活用状況を分析した。熊本県あさぎり町では、合併前に合併する自治体が共同で総合保健計画を策定した。計画策定を通して、各事業の目指す目的を確認し、目的達成のための効果的な事業の実施方法を選択した。松江市八束郡の合併協議会では、合併後の健康づくりの方向性について、新しい市の建設計画に明記した。山梨県南アルプス市は旧町村ごとに「健康を語る会」を設置して新市における保健計画策定を進めた。住民主体の保健計画策定は労苦を伴うが、旧自治体の健康課題優先順位を明確にしておくことは重要である。”

【分類コード】“RD010300, GB02000X (711.4/.6, 614)”

【キーワード1】“地域計画, 健康管理, 市民参加, 地方自治体, 事例研究, 山梨, 島根, 熊本, 人的資源, 母子衛生, 社会福祉, 医療従事者”

【キーワード2】“市町村母子保健計画, 市町村合併, 生活習慣病, メンタルヘルス, 保健師”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO.54

【整理番号】05A0253714

【和文表題】市町村母子保健計画の見直しと推進に向けて-次世代育成支援対策推進法と母子保健計画-先行自治体に学ぶ次世代育成支援地域行動計画の策定プロセス For review and promotion of the municipality maternal and child health plan Next generation rearing support countermeasure promotion law and maternal and child health plan Decision process of next generation rearing support regional motion planning learned from go-aheading local governments.

【著者】ひつ本真いち（愛媛大 医療福祉支援セ）

【資料名】市町村母子保健計画の見直しと推進に向けて 平成 15 年度 次世代育成支援対策推進法と母子保健計画 市町村母子保健計画の見直しと推進に関する研究研究報告書

【発行】2004【巻】【号】【頁】23-31

【抄録】“岡山清音村では行政とパートナーシップを築いた健康づくりを考える住民組織「清音これであえんかい(え宴会)」が活発に活動し、地域の中で住民と行政が本音で協議している。どんな子供が育ったらいいのか、について語りながら次世代育成支援のための地域の役割を論じてきた。話し合いで生まれてきたニーズを確認するために調査を実施した。市町村合併を控えて、地域や住民の役割を明確にし、住民主役を主軸に置いた地域の

自主的で独創的な少子化対策について検討が進められようとしている。”

【分類コード】“GB02000X, RD010300 (614, 711.4/.6)”

【キーワード1】“母子衛生, 地域計画, 行政, 住民参加, 作業組織, 地方自治体, 岡山, 子供, 育児, 需要分析, 自主管理, 創造性”

【キーワード2】“市町村母子保健計画, 市町村合併, 少子化対策, 清音村”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 55

【整理番号】05A0126412

【和文表題】わが施設の IT 戦略 第 14 回 小規模 LAN を介した保健・医療・福祉の情報共有化

【著者】後藤忠雄 (国保 和良病院)

【資料名】地域医療

【発行】2005.01.01【巻】42【号】3【頁】364-369

【抄録】“わが施設の IT 戦略として, 小規模 LAN を介した保健・医療・福祉の情報共有化について述べた。群上市国保和良病院は群上市和良町が平成 16 年 3 月 1 日に群上郡 7 か町村の合併によりできた群上市の内, その東部に位置する人口 2400 人, 高齢化率 35% の山間へき地の小さな地域である。和良町の保健・医療・福祉関連施設内の LAN について紹介した。施設内 LAN の構成とデータファイル, 活用事例・住民健診, 日常診療, 情報共有化の利点と問題点について説明した。本施設は幾つかの問題点があり, まだまだ改善の余地は十分あるが, 市販ソフトの利用とスタッフの手作りのデータベースの構築により, 自由度が高く安価に情報を共有することが可能となった。これにより, 日常業務の効率性の向上と更には利用者へのサービス向上が可能となった。”

【分類コード】“GC03013R, JE15030Q, KA01010C, GB07000G (616.085, 681.3.02:61, 65.01, 616-083)”

【キーワード1】“地域医療, コミュニティ, 診断, 治療法, 健康管理, 社会福祉, 情報技術, 情報管理, 戦略, 医用情報処理システム, LAN【通信】, 岐阜, 病院, 社会福祉施設, 高齢化社会, 看護, ヒト”

【キーワード2】“IT 戦略, 小規模 LAN, 情報共有化”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 56

【整理番号】05A0119390

【和文表題】地域で育てよう われらの在宅ケア 地域で育てようわれらの在宅ケア-包括的地域ケアとは何か

【著者】田城孝雄 (順天堂大 公衆衛生学)

【資料名】月刊総合ケア

【発行】2005.02.15【巻】15【号】2【頁】16-23

【抄録】“「地域で育てよう,われらの在宅ケア」と題したシンポジウムにおけるパネリストの発言を紹介した。具体的には,1)介護保険制度の特徴を踏まえた,包括的地域ケアの位置づけ,2)介護保険制度における地域包括ケアシステムと地域包括ケアのポイント,3)地域包括ケアシステムのモデル「尾道市医師会方式」の特徴(連携ネットワークの重層化とケアマネジメント理念の注入),4)介護認定に独自の指針を設けるなど地方分権を推進する我孫子市の実践,5)診療所における実践者からの在宅ケアに関する問題提起,6)「尾道市医師会方式」の成立過程の分析と地域住民を巻き込む必要性,についての議論を紹介した。”

【分類コード】“GB07000G, GB04020H, RD010300 (616-083, 614.2/.4, 711.4/.6)”

【キーワード1】“地域医療, 医療制度, 在宅看護, 保険, 老人, 社会福祉, クオリティオブライフ, 訪問看護, 医療従事者, 地方自治体, 住民参加, 会議”

【キーワード2】“保険制度, 介護保険”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO.57

【整理番号】05A0074439

【和文表題】事例でみる保健師活動の評価 ここさえ押さえればクリアになる!事例3:計画とネットワークの評価をしよう「健康ますだ21」を評価する

【著者】牧野由美子(島根県益田健康福祉セ)

【資料名】保健師ジャーナル

【発行】2005.01.10【巻】61【号】1【頁】22-29

【抄録】“島根県益田市における「健康ますだ21」をモデル事業として保健所が支援している取り組みについて紹介した。「平均寿命を伸ばす」ことと「平均自立期間を伸ばす」ことに対する事業の目標設定と行動目標を紹介した。「食生活・歯科」・「たばこ・酒」・「運動・ストレス」の部会を設け行動目標を立てた。また各地区毎の行動目標を立てた。特徴は,3年毎及び毎年の評価計画と評価項目を盛り込んだことである。計画の推進は推進組織と住民主体により進められ,住民主体の企画の重視・人材育成を図ることを述べた。それにより新たな視点が生まれ,ネットワークとしての組織活動も行われるが,ポイントは1年毎の評価・確認・記録であると述べた。新たな提案の取り入れとして,疾病予防・メンタルヘルス・母子保健・壮年保健・市町村合併を挙げ,その広がり取り組みについて述べた。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“事例研究, 地方自治体, 事業, 保健所, 目標設定, 行動計画, 食習慣, 歯, タバコ, 清酒, 運動, ストレス, 地域, 評価計画, 人材育成, 住民参加, 病気, 予防, 精神衛生, 母子衛生, 健康管理, 保健婦”

【キーワード2】“JCME, モデル事業, 平均寿命, 自立期間, 壮年保健, 市町村合併, 保健